

## 規制の事前評価における競争状況への影響の把握・分析の試行について

## 1 目的

規制の事前評価とは、規制によって発生する効果や負担を予測し、それを評価するものであり、評価に当たっては、規制の新設又は改廃によって発生又は増減することが見込まれる具体的な費用及び便益の要素を可能な限り列挙し、説明することが求められるほか、規制の質の向上を図る観点から、分析の多角化など分析内容の充実を図ることが求められる。

規制の事前評価における競争状況への影響の把握・分析とは、規制の新設又は改廃が競争状況に影響（注 1）を及ぼす場合があることを踏まえ、評価に当たって、この競争状況への影響を、規制の新設又は改廃によって発生又は増減することが見込まれる費用の一要素として考慮しようとするものである。

## 2 現状と問題点

「規制の事前評価の実施に関するガイドライン」においては、費用要素の区分の一つである「その他の社会的費用」として、競争状況への影響が位置づけられている。同時に、その把握・分析等の手法について、その普及・定着を図るための関係行政機関による連絡会議を設け、公正取引委員会の協力を得て、取組を推進するとされている。

この規定を受けて、行政評価局においてはこれまでも研修の開催や調査研究結果の配布等を行ってきたところである。しかし、明らかに競争状況への影響があると思われるようなケースでも、それが費用として計上された評価がなされているとは言い難いのが現状である。

## 3 対処方針

そこで、行政評価局が主導しつつ、各府省で足並みをそろえて齊一に競争状況への影響の把握・分析に取り組んでいくことが必要となる。

これは、先月原口総務大臣が「行政評価機能の抜本的強化ビジョン」において示した「事前評価の拡充」の方針にも沿うものである。

その際、まずは一定期間試行的に取り組むこととし、その結果を踏まえ、どのように活用していくかについて十分に検討した上で、本格的実施につなげることをとしたい。

注1 競争状況への影響を大別すると、一般的には、①事業者の数又は範囲に対する制限、②事業者の競争能力（手段・活動）に対する制限、③事業者の競争するインセンティブに対する制限、の3つに分類される。

## 規制の事前評価の実施に関するガイドライン（抄）

平成19年8月24日  
政策評価各府省連絡会議了承

### II 評価の方法

#### 3 分析及び評価の内容

##### (2) 費用及び便益の分析

##### イ 費用要素の区分

##### (i) ③ その他の社会的費用

広く社会経済全体や環境等に対する負の影響。規制の新設又は改廃が競争状況に影響を及ぼすことが明らかな場合には、その影響を考慮する。

#### 4 その他留意すべき事項

##### (3) 分析内容の充実

規制の質の向上を図るという観点から、各行政機関は規制の特性等に応じ、分析の多角化など内容の充実を図っていくことが重要である。

特に、諸外国においては、競争状況への影響が大きい規制について、その影響の分析を規制の事前評価の中で実施している事例がある。こうしたことを踏まえ、競争状況への影響の把握・分析等の方法について、その普及・定着を図るための関係行政機関による連絡会議を設け、公正取引委員会の協力を得て、取組を推進する。

(参考)

### 政策評価法施行令（抄）

平成13年政令第323号  
最終改正 平成20年政令第259号

(法第9条で定める政策)

第3条 法第九条の政令で定める政策は、次に掲げる政策とする。ただし、事前評価の方法が開発されていないものその他の事前評価を行わないことについて相当の理由があるものとして総務大臣並びに当該政策の企画及び立案をする行政機関の長（法第二条第一項第二号に掲げる機関にあつては内閣総理大臣、同項第四号に掲げる機関にあつては総務大臣）が共同で発する命令で定めるものを除く。

一～五 略

六 法律又は法律の委任に基づく政令の制定又は改廃により、規制（国民の権利を制限し、又はこれに義務を課する作用（租税、裁判手続、補助金の交付の申請手続その他の総務省令で定めるものに係る作用を除く。）をいう。以下この号において同じ。）を新設し、若しくは廃止し、又は規制の内容の変更（提出すべき書類の種類、記載事項又は様式の軽微な変更その他の国民生活又は社会経済に相当程度の影響を及ぼすことが見込まれないものとして総務省令で定める変更を除く。）をすることを目的とする政策